

留学生支援体制の現状と今後の課題

中矢礼美(広島大学留学生センター・准教授)

中川正弘(広島大学留学生センター・教授)

はじめに

現在、広島大学では約 850 名の留学生を受け入れているが、今後 1400 名の受け入れを目標とし、大学の留学生支援体制の見直しとともに、留学生センターの組織再編、国際センター（仮称）の設置が検討されつつある。本学のみならず、他の国立大学法人においても留学生センターは同様の状況にあり、既に留学生センターの改組が行われた大学も少なくない。

そこで本稿では、2007 年度の講演討論会に際して行った客員研究員への質問紙調査をもとに、各大学の留学生センター等（留学生支援組織）の大学における位置づけ・役割の特徴を学内の国際戦略との関係（国際化戦略の提案者であるかどうか）、教育・研究および支援活動の配分とバランス、業務と組織編制の特徴（事務組織との関係）から明らかにしたい。

まず質問紙調査の回答から、改組していない大学と既に改組した大学との業務内容・組織構造の違いを明らかにする。次に、質問紙調査では詳細が分からなかった大学のうち、典型となる大学についてはそれぞれ、HP に公開された情報から留学生支援体制の特徴と課題を明らかにする。そして、これにより本学の組織再編への示唆を得たい。

なお、組織変更の考察にあたっては、その具体的な成果、構成員の意見を合わせて吟味しなければ、改組に意味があったかどうかは判断できない。今回は制約が多く、そこまで踏み込んだ調査は行えなかったが、今後の課題としたい。

1. 留学生教育体制に関する状況 — 質問紙調査結果を踏まえて —

1.1 調査の方法

「2007 年度広島大学留学生センター講演討論会」を開催するにあたって、講演討論会のテーマである「留学生教育体制のあり方」についての討論を時間の無駄なく行うことを目的として、事前に広島大学留学生センターの客員研究員の方々に、所属する大学における留学生教育体制について質問紙を配布し、これに回答していただいた。〇〇大学に配布し、17 大学から回答をいただいた。質問紙調査表の配布は、2008 年 2 月 20 日、回収は 2008 年 2 月 26 日であった。調査項目（表 1）は、①大学の留学生数・留学生センターの概要（留学生数、留学生センターの改組の有無施設・組織編制、部門構成）、②日本語教育部門の業務に関する 13 項目、③指導部門の業務に関する 23 項目、④教育交流部門の業務に関する 13 項目、⑤留学生センターの改組と今後の展望に関する 14 項目である。

表1 留学生センター組織対照表

		留学生センター未改組	
		名古屋大学	東京工業大学
大学名		1,155名	1,077名
留学生数(2007年)		留学生C.	留学生C.
未改組/改組済み	改組は行われていない		
	改組が行われた	/	/
施設/組織	固有の施設、建物を有し、センターがどこにあるか全学的に知られている	○	○
	センター施設内に事務組織を持つ		×
	センター事務担当職員数	正1名・非1名	1??名
部門構成	日本語教育(在職/定員)	8/8名	○(6/6名)
	指導(在職/定員)	3/3名	△(0/1名)
	教育交流(在職/定員)	3/2名	○(2/2名)
	その他(在職/定員)	2/0名	×
日本語教育部門	正規科目(学部生対象の日本語日本事情)	○	○
	正規科目(短期交換留学特別聴講生対象)	○	○
	一般予備教育(全学の研究生・大学院生対象)	○	○
	日本語研修コース(国費大使館推薦)	○	○
	教員研修プログラム(日本語予備教育)	△(日本語研修コースに)	×
	日本語・日本文化研修プログラム(国費大使館推薦)	○	×
	日韓理工系予備教育	○	○
	プログラム/コースの担当: 固定	○	×
	プログラム/コースの担当: 年度交替	×	○
	プログラム/コースの担当: 複数のコースを共同担当	○	○
	日本語教育に関する研究	○	○
	大学院併任	△(8/8名)	△(1/6名)
	その他	/	/
指導部門	留学生会館オリエンテーション	○	×
	全学を対象とした新入留学生のためのオリエンテーション	○	○
	オリエンテーション・ツアー(キャンパスおよび大学周辺の案内)	△(学生ボランティア)	×
	留学生用生活ガイド作成・配布(冊子媒体)	○	×
	留学生用生活ガイド作成(HP)	○(2ヶ国語)	×
	就学・生活に関わる相談(専任職員・終日受け付け)	○	×
	就学・生活に関わる相談(専任職員・終時間指定あるいは予約制)	×	×
	就学・生活に関わる相談(非常勤職員・終日受け付け)	×	×
	就学・生活に関わる相談(非常勤職員・終時間指定あるいは予約制)	×	△教員募集中
	就学・生活に関わる相談(終日受け付け)	○	×
	心理カウンセリング(専任職員)	○	×
	心理カウンセリング(非常勤職員)	×	×
	定期的な留学生支援調査	△(随時)	△
	センターに在籍する留学生をサポートする日本人学生チューターの監督と	○	×
	学部・研究科に在籍する留学生をサポートする日本人学生チューターの監	○	×
	日本人学生ボランティアの組織化と彼らによる留学生支援および国際交流	○	△
	留学生ボランティアの組織化と彼らの国際交流支援	○	○
	地域の国際交流推進活動(他大学との連携)	○	○
	キャリア教育(就職支援・アルバイト支援)	△(随時)	△(随時)
	留学生教育に関する研究	○	×
	日本語教育、特別講義(センター開講)	○	×
	大学院併任	△(1/3名)	×
	その他	/	/
教育交流部門	受け入れ学生の教育・指導、プログラムの企画立案、プログラムの運営管	○	○
(短期交換留学プログラム)	受け入れ学生からの問い合わせ受付窓口、事務文書作成	○	△
	受け入れ学生の事故、事件の際の連絡受付、通訳	○	△
	交換留学生(日本人学生)の派遣に関わる広報、指導、選考	○	△
	交換留学生(日本人学生)の派遣に関わる問い合わせ受付窓口、事務文書	○	△
	プログラム広報関係作業(印刷物の編集、ホームページの管理・更新)	○	○
	国際協定大学間の単位互換制度の運営	△	△
	プログラム以外の広島大学の学術交流、国際戦略に関する来訪者の通訳	○	○
	広島大学の国際戦略と運営に関する調査研究	×	×
	留学生教育に関する研究	○	○
	日本語教育、特別講義(センター開講)	×	○英語講義
	大学院併任	△(1/3名)	△(1/2名)
	その他の活動	○	/
改組されたセンターの変化	拡大された部門がある		/
	縮小された部門がある		/
	教員総数に変化があった(+ / -)		/
	他の教員組織との統合・再編成があった		/

					センター改組	
神戸大学 1,017名 留学生C.	広島大学 755名 留学生C.	東京外国語大学 573名 留学生日本語教育C.	一橋大学 537名 留学生C.	香川大学 173名 留学生C.	東北大学 1,200名 /	岡山大学 585名 /
/	/	/	/	/	国際交流 C.	国際C.
○	△	○	○	x	○	△
○	x	○	○	x	○	○
10名	1?名	4名	10名	5	15名	1?名
○(5/5名)	○(7/7名)	22名	7/7名	2/3名	x	5/5名
○(2/2名)	○(2/2名)2008より1名	2名	1/1名	1/2名	2名	2/1名
○(2/2名)	○(2/2名)	x	/	x	x	2/2名
x	x	5名(専門教科)	留学生担当教員4名が兼任	x	2名	x
○	○	x	○	○	x	○
△(日本語日本事情に)	○	x	x	○	x	○
△(日本語研修コースに)	○	○	○	○	x	○
○	○	○	○	○	x	○
△(日本語研修コースに)	△(日本語研修コースに)	○	x	○	x	○
○	○	○	○	x	x	○
△(日本語研修コースに)	○	x	x	○	x	○
○	○	△	x	x	x	x
x	x	△	x	x	x	○
○	○	○	○	○	x	○
○	○	○	○	○	x	△
○(5/5名)	△(3/7名)	△(5/24名)	○(7/7名)	x	3	△(2/5名)
/	/	/	/	/	/	/
x	○	x	○	○	○	x
○	○	x	○	○	○	○
○	○	△	○	○	x	△
○(4ヶ国語)	x	○	○	○	○	○(3ヶ国語)
○(2ヶ国語)	○(4ヶ国語)	○	○(2ヶ国語)	○(2ヶ国語)	○	○(3ヶ国語)
○	○	○	○	○	○	○
○	x	○	x	○	○	x
x	x	○	x	x	○	○
○	○	○	○	○	○	○
x	x	○	○	x	x	x
x	○	x	x	△(保険管理センター)	x	x
○	○	○	○	○	x	x
○	○	△	○	○	○	○
○	x	x	○	○	x	x
○	○	○	○	○	○	○
○	○	x	○	○	○	△
○	○	x	○	○	x	x
○	△(随時)	x	△	△(随時)	x	△
○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	x	△
○(2/2名)	○(1/1名)	△	○(2/2名)	x	3	x
/	/	/	/	/	/	/
○	○	x	/	○	○	○
○	○	x	/	○	○	○
○	○	x	/	○	○	○
○	○	x	/	○	○	○
○	○	x	/	○	○	○
△(学部等と連携)	○	x	/	△	○	○
○	○	x	/	x	x	○
○	○	x	/	△(随時)	x	○
○	○	x	/	○	x	○
○	○	○	/	○	x	○
○(2/2名)	○(2/2名)	x	/	x	1	x
/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	x	/
/	/	/	/	/	○	/
/	/	/	/	/	○	/
/	/	/	/	/	○	/

信州大学 348名	新潟大学 318名	高知大学 約170名	弘前大学 133名	小樽商科大学 68名
/	/	/	/	/
国際交流 C.	国際C.	総合教育C.	国際交流 C.	国際交流 C.
×	△	△	総合教育棟内	○
○	X	○	持つカウンター方式	○
7名	1名(非常勤教務補佐)	3名	5名(常勤) 1名(非常勤)	4
1/1名	3/3名	3名	2/2名	1/1名
1/1名	2/2名		国際交流科目担当 3/3名	×
0/0名	2/2名		地域別に5名が担当	2/2名
×		2名		×
○	○	○	○	○
△(日本語研修コースに)	○	△	○	○
△(日本語研修コースに)	○	△	○	×
△(日本語研修コースに)	○	×	○	×
△(日本語研修コースに)	○	×	○	×
△(日本語研修コースに)	○	×	○	×
△(日本語研修コースに)	○	×	×	×
○	○	?	×	○
×	X	?		×
×	○	?	○	×
×	○	???	○	○
×	△(3/3名)	×	1/2名	
/				
○	○	×	○	○
○	○	△	○	○
○	○	×	×	○
○	○(4ヶ国語)	×	○	○
○	○(4ヶ国語)	△	×	○
×	○	△	×	○
×	X	△	○	
×	X	×	×	
×	X	×	×	
○	○	△	×	○
○	X	△	×	×
×	X	△	×	○
×	○	△	○	○
○	○	△	○	
○	○	×	○	○
○	○	×	×	○
○	○	×	○	○
○	○	?	○	○
×	△	×	×	△
×	○	?	○	○
×	○	○		○
×	○(1/2名)	×		×
/				
○	○	△	○	○
○	△(国際課)	△	○	○
○	△(国際課)	△	○	○
○	△(国際課+各学部局)	×	○	○
○	△(国際課)	×	○	○
○	○(+国際課)	×	○	○
○	X(各学部局)	×	○	○
×	△(+各学部局)	×	○	○
×	△(国際戦略本部)	×	協定校を中心に	○
×	○	?		○
×	○	×		○
×	○(1/2名)	×	×	○(1/2名)
/				
×	△(国際学術サポート)		日本語・国際交流科目・受け入れ派遣→日本語	
○	X	○	受け入れ派遣を地域に分けて、全員で担当	
○	X(除く国際学術サポートオフィス)	○	×	
○	X			

その以外のセンター		センターなし	
早稲田大学 2,721名 留学生C.	城西大学 283名 / 語学教育C.	清泉女子大学 6名 / 国際交流C.	福岡教育大学 100名 ● 教育学部所属の留 学生専門教育教員2 名、日本語日本事情 担当教員1名とで留 学生教育を担当
/	?	○	全学の留学生係 2名
○	?	○	
○			
14名 派遣社員20名			
x	注参照		
x		1名	
x			
x		1名	
x	○		○
x	?	○	○
x	?		○
x	?	○	x
x	?		x
x	?		x
x	?		x
x	注2参照	○	○
x	?		x
x	○	○	x
x	?		x
x	?	○	x
x	○		x
x	?		x
x	○	○	○
x	?	○	○
○(2ヶ国語)	?	○	○
○	○	○	x
x	?		○
x	?	○	○
x	?		○
x	?	○	○
○	○	○	x
○	○	○	△
x	?	○	○センターではありま
○	?	○	○
○	?	○	○
○	?	○	○
x	?	△	○
x	○		△
x	○	x	△
x	?		○
x	?	x	○(2/2名)
○	?		
○		○	○2
○		○	○
○		○	○
○		○	○
○		○	x
○			○
○		x	△
○		x	x
○		x	△
○		x	○
○		x	
語・国際交流科目	○	?	
	-1名	?	
	○	?	

1.2 調査結果

調査結果は、A.未改組のグループ（7大学：広島大学を含む）、B.既に改組したグループ（7大学）、C.組織形態の異なるグループ（4大学）に分けて提示している。

広島大学が含まれるAグループで同規模の大学と比較すると、次のようにいえる。広島大学以外のセンターは、独立棟を有しており、どこにあるか全学的に認知されている。留学生総数に対する留学生センターの教職員の総数を見ると、神戸大学では教員が9名に事務職員が10名、一橋大学では留学生が537名であるのに対して教員8名と専門教育教員4名が兼務、それに加えて事務職員が10名と留学生支援体制が整備されている。広島大学と東京工業大学では教員が9名前後だが、事務組織ははっきりしていない。これは、教員組織と事務組織の役割の分担、連携が曖昧なためとも見える。一方、業務内容をみると、東京工業大学では日本語研修コース（大使館推薦国費留学生の日本語予備教育）と日本語・日本文化研修プログラム（日本語を専門として学ぶ国費留学生を対象とする）を行っておらず、指導部門の活動もほとんど担当していない。このように業務項目を比較すると、広島大学では教職員の数が少ないと見えるが、理系のみで大学と理系・文系を併せ持つ総合では、求められる日本語教育、全学向けに共通科目として提供できる日本語教育も違ってくるだろうし、センター以外で個別に行われる専門研究の支援としての日本語指導があるかもしれない、即断はできない。

次にBグループをみると、次のような特徴が見られる。多くの大学で採用された名称は、国際センターか国際交流センターである。東北大学では大きな変更が加えられ、事務職員15名に対して教員は指導部門のみの2名となり、新センターに日本語教育の担当教員はいない。岡山大学では、改組前の留学生センターと比べ、業務内容や教職員の定数に大きな変更はないようである。

2. 各大学の留学生教育体制の特徴

上述の調査結果を踏まえて、留学生センターを維持し続け、かつ広島大学と同規模である主要かつ特徴的な大学として名古屋大学、留学生センター改組を行った大学の中で特徴的な改革を行っている東北大学を取り上げ、HP 公開情報を参考にその特徴の分析を行う。分析の観点としては、大学および大学の国際化戦略における留学生センターの位置づけ（組織上の位置づけ、事務組織との関係）、役割（理念・目標を反映し、学内で期待されている役割）、機能（各種支援活動からみるサービス、教育、研究の配分）である。

2.1 未改組留学生センター

名古屋大学留学生センター <http://www.ecis.nagoya-u.ac.jp/>

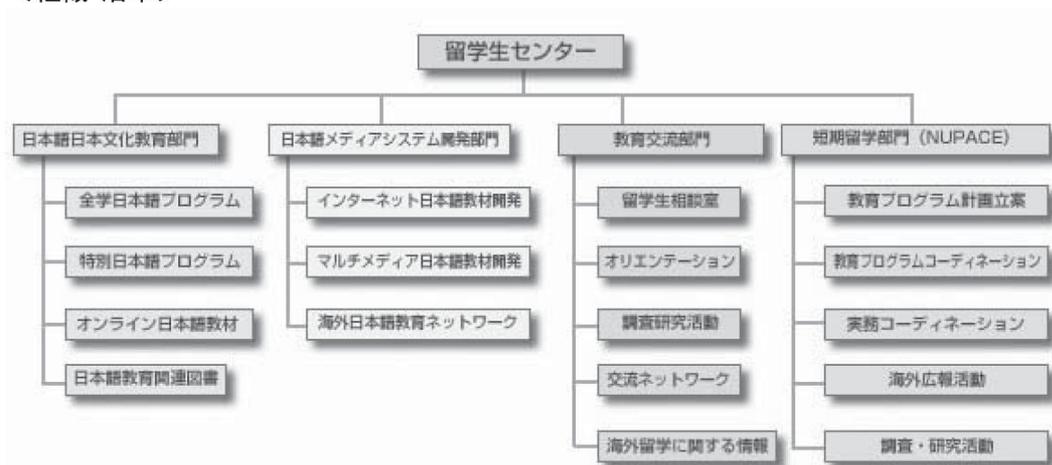
<留学生センターの理念>

名古屋大学が、先端的な学術研究と国内外で活躍する人材の養成とを通じて、世界における人類の福祉と文化・産業の発展に貢献していくため、留学生センターは学内各部局や地域社会と連携しながら、外国人留学生の受入れ、日本語教育・異文化理解教育、学生の海外派遣を通じた教育の国際化を推進し、名古屋大学における多様な人的基盤の構築と国際的な学術交流発展に寄与する。

<留学生センターのミッション>

1. 外国人留学生への日本語教育・日本文化理解教育を提供するとともに、日本語教育のための教材開発、教育法の開発研究を行う。
2. インターネットや各種メディアを用いた日本語教育用コンピュータ・ソフトウェアの研究開発・提供を行う。
3. 外国人留学生の修学上・生活上の相談に対応し、よりよい学習・生活環境の整備に貢献する。
4. 「名古屋大学・短期交換留学生受入れプログラム(Nagoya University Program for Academic Exchange-NUPACE)」の計画立案、運営を行う。
5. 海外留学を希望する学生への情報提供、支援を行う。
6. 地域社会と連携し、留学生の地域活動を支援し、地域社会の国際化に貢献する。
7. 名古屋大学における国際的な学術交流の推進に貢献する。

<組織・沿革>



○留学生の家族に係わる活動として、日本語クラスなどは設けていない。

○各部門において調査研究活動、教材開発が活動の一部として明確に位置づけられている。

2.1 未改組留学生センター

東北大学国際交流センター http://insc.tohoku.ac.jp/main_j.html

<センターの目的>

国際交流センター(旧留学生センター)は、平成5年4月に学内共同研究施設として設置されました。グローバル化した今日の社会に生きるわれわれにとって、国境を越えた交流は、不可欠なものになりつつあります。本センターは、外国人留学生へ修学上の指導助言を行うこと、日本人学生と外国人留学生の交流を促進すること、海外留学を希望する日本人学生への助言を行うこと等を通じて、国際交流の促進に必要な活動を行うことを目的としています。また平成17年4月1日に国際交流センターに改組し、さらに平成18年4月1日から日本語担当教員は高等教育開発推進センターに配置替えになりましたが、従来通り国際交流センターでは日本語教育に協力しています。

日本語教育担当者の配置換えが大きく目立つ改組だが、これまでどおり国際交流センターでは日本語教育を行っている。質問紙への回答では、日本語教育を提供していないとなっていたが、「協力」しているということは、日本語教育の機能を残しているということであり、配置換えのメリットが何だったのか疑問が残る。HPでは、「平成18年4月からの日本語担当教員の高等教育開発推進センターへ配置替えに伴い、以下のコースは同センターが担当することになった。日本語研修コース・日韓共同理工系学部留学生プログラム・外国人留学生等特別プログラ・学部正規課程日本語・日本文化研修留学」と説明されている。高等教育開発推進センターがこれらのコースを担当するということは、このコース運営に関わる事務的な業務もそちらに移ったということであろう。このような改組は、国際交流関係業務を一元化せず、留学生センターの教育機能を分離したように見える。つまり、国際交流センターの機能は、まさに「目的」に書かれているように、「就学上の指導助言」「国際交流の促進に必要な活動」に限定されている。しかし、これは職員組織の構成と施設としてのセンターの機能を別にしたためとも見える。先にも述べたが、大学全体で行われる留学生の支援は単純に「一元化」されるべきとは言にくい。理系・文系の違い、また理系でも専門により大きく違ってくる留学生支援のニーズは「多極化」によらなければ対応できない場合が多いだろう。

<センター組織>

センターには、センター業務を掌理するセンター長(理事1名)のもと、留学生指導担当(副センター長 教授1名、助教授1名)並びに短期留学生受入プログラム担当の専任教官(教授1名)が配属されている。

<担当業務>

I 留学生指導担当

- (1) 国人留学生に対する修学・生活上の指導助言
- (2) 学生の地域交流事業等への助言
- (3) 留学生間の交流に関する企画・広報
- (4) 本人学生の留学に関する指導助言等を行っている

II 短期留学生受入れプログラム担当

短期留学生受入れプログラムの企画立案、及び同プログラムの実施・点検・評価等を担当している。

この担当業務を見るかぎり、従来の型の留学生センターにおける指導部門・短期国際交流部門の業務との違いはない。

<事務担当>

国際交流部留学生課が、留学生支援のための部署として置かれている。

HP では、すべての関係情報の発信を留学生課が行っているように見える。教員がどの程度これらの情報発信に関与しているのかは不明であるが、事務組織が相当な業務を担当しているようだ。

3. おわりに

以上、留学生センターのあり方、大学の留学生支援体制の変更の二つの方向性を見てきた。一つは名古屋大学のように、教育・研究・指導を一体とみなし、これまでの留学生センターの機能を存続・強化している大学。もう一つは、東北大学のように、留学生センターから教育機能は切り離して他の部局に移し、指導関係の活動のみを担当する体制への変更である。

留学生の受入れを拡大、また充実させようという時、必要な支援体制とはどのようなものであろうか。850人から1400人への飛躍は、単純に考えても全学において約2倍の人員と予算が必要となろう。広島大学が試算し、留学生数の受入れ目標とした1400人という数値は、留学生センターの活動や事務の人員・予算を勘案した上でのものではなく、全学の教員への質問紙調査によって算定された受入れ可能数である。各部局の教員にとって指導を担当する留学生を一人ずつ増やすことはそれほど困難ではないだろう。しかし、全体で約550人増える留学生の入学にあたって必要になるオリエンテーション・日本語教育・修学上の指導等の業務が大幅に増える予想されるにもかかわらず、これを担当する事務職員や教員が削減されては到底対応できない。広島大学では、留学生支援体制を完全なものとするために、現在の教員のみからなるセンターを「教職員一体型」の組織に変更

しようとしているが、予算削減・人員削減の穴をうめるために教員の定員を事務職に振り替えたり、教員に関係事務を一部担当させようとするなら、「教職員一体型」はただのレトリックにすぎないと見えてくる。別組織ではあっても教員組織と事務組織はこれまで連携し、関係業務に取り組んできているが、全体として担当組織の規模を拡大しない限り、留学生支援体制の拡充は不可能である。